

東南アジア学会会報

2016 年 5 月

第 104 号

目 次

2015 年度秋季大会会員総会摘録	3
第 26 期第 3 回理事会摘録	6
第 13 回東南アジア史学会賞選考委員会審査報告	9
2016 年度東南アジア学会予算案(一般)	11

第 94 回研究大会報告

<自由研究発表>

後背地の交易拠点としてのロングハウス—19 世紀末のサラワクにおける河川交易からの考察	佐久間香子	12
1980 年代以降のミャンマーにおけるモン派僧団の集団化—国家僧伽の制度化と民族派閥の変遷	和田理寛	13
第 33 回ナフダトゥル・ウラマー全国大会—総裁選出方法をめぐる対立	小林寧子	14
「進学」の比較社会学—三つのタイ農村における「地域文化」との係わりで	尾中文哉	14
資源保有新興国の産業発展モデル・試論—インドネシアの経験から	佐藤百合	15
民主化時代のインドネシアにおけるエネルギー政策をめぐる政治過程	茅根由佳	15
住宅数から見たインドネシア首都圏の中間層コア		
一世帯数の推計とニュータウンの空間的・内的構成について	三村豊・新井健一郎	16

総合シンポジウム：「フィールドに学ぶ東南アジア——体験学習から研究者・実務家養成まで」

趣旨説明	島上宗子・長津一史	17
<第一部> 学部学生を対象としたフィールド教育		
大学教育における「海外体験学習」の動向—JOELN の取り組みから—	箕曲在弘	17
「学生ボランティアプロジェクト」という仕組みによるフィールド教育		
—マレーシアにおけるボルネオプロジェクトの事例—	岩井雪乃	18
日本・インドネシアの農山漁村で展開する双方向型サービスラーニングの試み	島上宗子	18
いかに「ふつう」の大学生を東南アジアに向かわせるか		
—古紙・古着・コーヒーの臨地教育とその道のり—	長津一史	19
<第二部> 研究者・実務家養成のためのフィールド教育		
金沢大学文化資源マネジャー養成プログラムの試み—フィールドと教室を往還する学修—	山形真理子	20
コミュニティに寄り添う人材を育てる		
—「ファシリテータティブな場作り」を目指すあいあいネットの研修と実践—	長畑誠	20
正統的周辺参加による学びのプロセス—九州フィールドワーク研究会（野研）の 17 年間—	竹川大介	21
アジア農村研究会の軌跡と新たな展開—「学ぶ場」から「つなぐ場」へ—	長田紀之	21

短報

SEASIA 2015 国際シンポジウム	京都大学東南アジア研究所	23
ヴィクター・リーバーマン教授 70 歳記念国際ワークショップ	多賀良寛	24
Association for Asian Studies 第 75 回研究大会報告	西井涼子	25
チェンマイ大学主催セミナー “過去 10 年間のタイにおける司法積極主義”	外山文子	26
地区活動報告		28
新入会員・住所変更など		30
事務局より		34

2015 年度秋季大会会員総会摘録

日時 2015 年 12 月 5 日(土) 17:15~18:00

場所 早稲田大学戸山キャンパス 36 号館 3 階 382 教室

出席 会員 66 名

0. 議長選出(総務)

土佐桂子会員が議長に選出された。

1. 報告事項**(1)会長(青山)**

6 月 12 日に東京外国語大学総合文化研究所と本学会共催でトンチャイ先生の講演会（アメリカ合衆国から見た東南アジア研究の動向）を行った。総合文化研究所では「隣り合う『東南アジア』」シリーズの第 1 回講演として行った。

(2)総務(菊池)

・本大会直前までの会員動向は以下の通りである。

会員数 759 名（前回大会時より 10 名増）。内訳：一般会員 589 名（同 21 名増）、学生会員 170 名（同 11 名減）、郵送会員 34 名（同 1 名減）。

・本大会直前までの会費納入状況は以下の通りである。

会費未納分を抱える会員数：1 年分未納 45 名、2 年分未納者 91 名、3 年以上未納者 141 名。

・会報 103 号を発行した。学会のウェブサイトからダウンロードできる。短報欄では会員からの投稿を受け付けており、研究紹介、会員動向に関する積極的な投稿を募集。

・第 13 回東南アジア史学会賞の受賞作品が決定。この後の授賞式にて委員長より発表がある。

・すでにメーリングリストで会員に連絡済であるが、前回の理事会決定により、本研究大会終了時をもって、長期滞納者が会費を完納しても未送付分の会誌は送付しないこととする。

・『東南アジア—歴史と文化』は 36 号まで電子化が済んでいる。今後順次会誌の電子化を進める。

・日本熱帯生態学会から学会連携プログラム参

加に關しての礼状が本学会に届いた。

(3)会計(西)

・本年度は休憩時間と朝の受付時間に学会会費の納入を受け付けている。明日も納入を受け付けるので、会費納入にご協力いただきたい。

・学生会員から一般会員に身分が変更した会員は、申告制なので、納入時に伝えてほしい。

(4)大会(川島)

今回の大会は 7 件の自由報告、明日は総合シンポジウムを行う。出席者数は、今日は最大 90 名であった。次回の研究大会については会長から審議事項で説明する。

(5)編集(笹川)

・44 号：例年 5 月に刊行だが、ページ数の大幅な超過の問題があり、学会メーリングリストで伝えたとおり 6 月末を目指したが、7 月の中旬・末に手元に届くこととなりお詫びする。

・45 号：新しい体制で進めている。前回のようにはページ数超過で遅れることはない見込み。5 月の末の刊行を目指す。現在、論文は査読中、新刊書紹介を執筆して頂いた方はおそらく 1 月中か 2 月初めくらいに初稿のゲラが上がるので、メールで連絡が取れる状況にしておいていただきたい。

(6)学術渉外(吉村)

・日本学術会議：7 月 31 日、緊急公開シンポジウム「人文社会科学と大学の行方」を開催。

本学会からは青山会長が出席。同地域研究委員会：10 月 3 日、早稲田大学にて「亀裂の走る世界のなかで—地域研究からの問い」開催。

・地域研究コンソーシアム（JCAS）：10 月 31 日、総会と一般公開シンポジウム（「境界領域への挑戦と『地域』」）を東京外国語大学 AA 研で開催。「アジアの諸文字のタイプライター展」も同時開催。総会では次世代ワークショップと第 5 回地域研究コンソーシアム賞の授賞式が行われた。

・地域研究学会連絡協議会（JCASA）：11 月 29 日、上智大学で総会を開催。

・東洋学・アジア研究連絡協議会：12月19日、東大本郷キャンパスでシンポジウム「東洋学・アジア研究の新たな振興をめざして」PART IIIを開催予定。本学会からは島田会員が出席予定。2013年、2014年にPART I、PART IIを開催済。

・国際会議：海外に於いて日本の東南アジア研究を発信してほしい。

ICAS (The International Convention of Asia Scholars)：ICAS 9は2015年7月5日から9日まで、オーストラリアのアデレードで開催。次回のICAS 10は2017年の7月20日から23日、タイのチェンマイで開催。東南アジアでの開催ということで、東南アジア研究の先生方や、若手研究者を含めて、参加して頂きたい。

IAHA (アジア歴史学会)：2014年はマレーシアで行われたが、次回第24回は2016年パキスタンにて開催される。

AAS (アメリカのアジア研究学会)：年次大会は2016年3月31日から4月3日にシアトルで開催。AAS in Asiaは京都の同志社大学で2016年6月24日から27日に開催。

EuroSEAS (ヨーロッパの東南アジア学会)：2015年の8月11日から14日に第8回大会がウィーンで開催された。次回2017年に開催予定。

(7)教育・社会連携(中村)

・前回の総会でこの第94回研究大会で世界史教科書での用語検討の結果を報告としていたが、アンケートが少なく、検討会も開けずという状況で、来年度中の研究会で報告を行いたい。

・高等学校の地理歴史科の概要が明らかになった。必修科目は歴史総合と地理総合。選択科目として世界史、日本史、地理。高校生が世界を学ぶ機会が減りそうである。世界を学ぶ新科目が設けられないか検討したい。そのためにはアンケートを実施してマスコミに開示することが効果的である。すでにアンケートをされている愛知大学の加納先生と協力してアンケートの内容や対象を決定していきたい。アンケートの実施は未定だが、会員の先生方に大学でのアンケ

ート実施にご協力をいただきたい。

(8)情報(林)

・会報の103号を11月23日にウェブサイトへアップした。1ヵ月、年内をめどに、住所変更などを削除したバージョンに差し替えるので、お早めにダウンロードをお願いしたい。完全版のダウンロード数が少ないと、出版社からの広告にも影響するので、ぜひ早目のダウンロードをお願いしたい。

・世界史用語集のデータもウェブサイトで見られるので、ぜひご覧ください。

・会員データ変更フォームの調子が悪いので差し替えた。

・会員管理系のメールの一部が我々のところに入ってくるが、一部を読んでみると、会計年度や会費の納入先などの質問があるが、ウェブサイトを書いてあるのでまずウェブサイトを見てください。

(9)各地区例会

北海道・東北：なし

関東(宮田理事欠席。菊池代読)：2015年度関東例会は4月25日に第1回、先月11月に第5回を終えた。次回は1月23日(土曜日)午後13時半から東京外国語大学本郷サテライトにて開催。2016年度の例会日程は2月に決定し、会員の皆さんにメーリングリストでお知らせする。

中部(加納)：6月の大会以降、10月24日に宇戸優美子会員から「立憲革命前のタイにおける作家の言論活動：シーブーラパーを中心に」報告。11月14日に中部例会250回シンポジウム「中部地方と東南アジア：現在・過去・未来」を開催。林会員に司会をして頂いた。中部例会に関しては1980年に第1回が開かれており、南山大学の明石先生、愛知大学にいらした池端先生がなされていた。今年は35周年でもあり、参加者50名ほどであった。2016年度報告希望の方は加納まで連絡を。

関西(岡村)：6月ベトナム特集、7月に東南アジアにおけるLGBTとジェンダー特集、10月に英語でカリマンタン特集、11月に宗教と少

数民族特集を行い、それぞれ 3 名の方に報告をして頂いた。オーディエンスを呼ぶために、ディシプリンを変え、環境学、人類学、歴史と行った。1 月は予定がキャンセルになったので、次回は 2 月にゾミア特集を行う。

中国・四国：なし

九州(田村)：九州地区は研究者が少ないので、報告したい人がいた時に行っている。4 月 18 日に行い、それ以降は 11 月 23 日に北九州市立大学アジア文化社会研究センターで東洋大学の長津先生を呼びシンポジウムを開催し、それを九州例会の共催とした。12 月 17 日に京都大学の伊藤正子先生を北九州市立大学大学院の研究会で呼ぶことになっており、研究者・院生向け、学部向けの講演会を行うがそれを例会の共催で行う。2 月には九州大学で例会を企画している。

2. 審議事項

(1)2016 年度予算案(西)

配布資料に基づいて来年度の予算案について以下のような説明がなされ、承認された。一般会計において、会員の 8 割の会費収入を見込んでいる。支出は、ほぼ例年通りであるが、2016 年度については、会誌の電子化経費 30 万円を計上しているため、収支はマイナス 15 万円になっている。15 万円の赤字となるが、2016 年度の電子化は 6 号分まとめて行うために金額が大きくなっており、次年度以降は毎年 1 号分の電子化になるので大幅に圧縮される。

(2)第 95 回春季研究大会について(青山)

春季研究大会は 6 月 4 日、5 日に開催。現在、次の開催校が決定せず、2 つの大学(西日本)に打診中である。会場が確保できれば決定する。週明けにでもスペースが確保できれば、会員に連絡する。開催校決定は会長に一任することが、承認された。

質問・意見

特になし

以上

第 26 期第 3 回理事会摘録

日時：2015 年 12 月 5 日(土) 10:30～12:35

12 月 6 日(日) 12:00～13:15

会場：早稲田大学戸山キャンパス 36 号館
3703 教室

出席：青山亨、池田一人、岩井美佐紀、太田淳、
岡本正明、加納寛、川島緑、菊池陽子、笹川秀
夫、田村慶子(6 日のみ)、寺田勇文、長津一史、
中村薫(5 日のみ)、西芳実、林謙一郎、速水洋子
(5 日のみ)、弘末雅士、見市建、宮田敏之 (6 日
のみ)、吉村真子

委任状：片岡樹、田村慶子 (5 日のみ)、中村薫
(6 日のみ)、古田元夫、宮田敏之 (5 日のみ)、
山本博之

欠席：速水洋子 (6 日のみ)、八尾隆生

0：定足数の確認

出席者 18 名、委任状 5 通(5 日)、出席者 18
名、委任状 4 通(6 日)で、両日とも定足数(16 名)
を満たしていることが確認された。

1：報告事項

(1)会長(青山)

6 月 12 日(金)、東京外国語大学にて東南アジ
ア学会共催により、講演会（トンチャイ氏によ
る「アメリカにおける東南アジア研究」）を開催
した。

(2)総務(菊池)

・本大会直前までの会員動向は以下の通りであ
る。

会員数 759 名（前回大会時より 10 名増）。内
訳：一般会員 589 名（同 21 名増）、学生会員
170 名（同 11 名減）、郵送会員 34 名（同 1
名減）。

・本大会直前までの会費納入状況は以下の通り
である。

会費未納分を抱える会員数：1 年分未納 45
名、2 年分未納者 91 名、3 年以上未納者 141
名。

・会報 103 号を発行した。

・第 13 回東南アジア史学会賞受賞者が決定し
た。

・名簿作成作業が遅れており、今年度中の発行
は無理であるが、できるだけ速やかに発行した
い。

・本研究大会終了時をもって、長期滞納者が会
費を完納しても未送付分の会誌は送付しない。

・会誌の電子化を進める。

(3)会計(西)

・総会で来年度の予算案を報告。（詳細は審議
事項）

・大会での託児費用補助について、学会員から
異議申し立てがあった。学会員が納入した会費
を使って託児費用の補助が行われているとの誤
解から生じたもので、託児費用は一般会計から
の補助ではない。研究奨励費からの補助である
ので、学会員の会費は使用していない。そのこ
とが十分に周知されていなかったため、総会でも
本件について説明する。

・一般会員であるにも関わらず、学生会員のま
まの会員がかなりいる。学生から一般への変更
は基本的に自己申告であるので、申し出てほし
い。

(4)大会（川島）

今大会参加者は両日とも約 100 名である。

(5)編集（笹川）

会誌第 44 号を刊行した。学会メーリングリ
ストで 6 月末刊行とお知らせしたが、さらに 3
週間遅れたことを会員にお詫びする。現在、第
45 号の編集作業を行っている。

(6)学術渉外(吉村)

・日本学術会議：7 月 31 日、緊急公開シンポジ
ウム「人文社会科学と大学の行方」を開催。
同地域研究委員会：10 月 3 日、早稲田大学にて
「亀裂の走る世界のなかで―地域研究からの問
い」開催。

・地域研究コンソーシアム（JCAS）：10 月 31
日、総会と一般公開シンポジウム（「境界領域へ
の挑戦と『地域』」）を東京外国語大学 AA 研で
開催。「アジアの諸文字のタイプライター展」も
同時開催。総会では次世代ワークショップと第

5 回地域研究コンソーシアム賞の授賞式が行われた。

- ・地域研究学会連絡協議会（JCASA）：11 月 29 日、上智大学で総会を開催。
- ・東洋学・アジア研究連絡協議会：12 月 19 日、東大本郷キャンパスでシンポジウム「東洋学・アジア研究の新たな振興をめざして」PART III を開催予定。2013 年、2014 年に PART I、PART II を開催済。

(7)教育・社会連携(中村)

東南アジア関連世界史用語集について：今後、文科省の答申の出る頃を見計らって、東南アジア関連で厳選した用語を公表する。これに関して、各大学にアンケートをお願いする可能性がある。

(8)情報(林)

- ・会報 103 号をウェブサイトに掲載済み、来年になると完全版をダウンロードできなくなるので、注意していただきたい。
- ・ウェブサイトの住所等の変更フォームが不調であったので新しく差し替えた。

(9)各地区例会

- ・関東(宮田)：4 月から 11 月までの例会報告。
- ・中部(加納)：250 回記念のシンポジウムを開催。
- ・関西(岡村)：6 月以降、4 回、例会を開催。

(10)ハラスメント委員会(岩井)

10 月 24 日に、学会員ではない方から、研究会への参加を拒否されたとのメールが届いた。委員会内で話し合い、東南アジア学会の研究会はどなたにも開かれていることを表明した。

(11)その他

JCAS の地域研究コンソーシアム学会連携プログラムで、東南アジア学会共催による東南アジアの移民・難民問題について考えるという研究集会を開催。結果は報告書にまとめられており、PDF 版がウェブ上で公開されている。

2：審議事項

(1)2016 年度予算案

来年度の予算案について西会計理事より、配布資料をもとに説明がなされた。収入は会員の 8 割の会費を徴収できる見込みで算出した。支出は名簿印刷と理事選挙があるので、それを計上した予算となっている。大会開催費、地区例会活動費は例年通り。来年度も引き続き、2011 年度、12 年度の会誌の分割払い分がある。今年度までとの変更点は、会誌の買取額を減額している点（実際の額に合わせた）である。会誌の電子化を来年度予算で実施することが理事会で承認されたため（2 を参照）、会誌の電子化経費を計上した上で、会員総会に諮ることが承認された。

(2)会誌・会報の電子化

・2016 年度にこれまで電子化されていなかった会誌『東南アジア 歴史と文化』37 号（2008）～42 号（2013）の電子化を行う。山川出版社との間で出版 2 年後の電子化については了解済みであり、今後は継続的に電子化を進める。電子化に伴う書誌データ作成の作業は外部に委託するが、本学会では電子化の件は編集担当理事が担当することとし、データのチェック等の作業は専任の委員を任命することにする。

・会報に関しては、NII（国立情報学研究所）による電子化事業が 2016 年 3 月末で終了するにあたり、電子化継続の申請はしないことにした。会報はすでに学会 HP にも掲載されているため。ただし、これまで、本事業によって CiNii に掲載されていた創刊号からのデータ（HP に掲載されていない）は学会に提供されるので、学会 HP に掲載することにする。

(3)50 周年記念企画について

2016 年 11 月に東南アジア学会は東南アジア史学会の設立から 50 周年を迎える。12 月の研究大会で 50 周年記念シンポジウムを行う予定。テーマや報告者については、今後、検討する。また、記念企画として、英語版の本学 HP を拡充する予定。

(4)第 95 回春季研究大会について

2016 年春季大会は 6 月 4 日、5 日に開催予定。会場については現時点で未定。決定次第、速やかに会員に報告するので、会場決定は会長に一任してほしい。研究大会は 1 日目、自由研究報告、史学会賞受賞者による講演、2 日目、パネルで開催する。

に学会として広告を出すことを承認した。

次回理事会は春季大会時に開催される予定。

以上

(5)長期滞納者について

会費の長期滞納者（会誌送付停止者）が 200 名近くおり、連絡先不明の会員も多数存在することから、現在の退会条件や細則第 2 条の会員資格の喪失について再考する必要がある。次回理事会までに現状を把握し、今後の対応を協議することとしたが、今大会終了以降は、会員資格を喪失した場合、会誌の送付停止に加え、学会メーリングリストからアドレスを削除することを決定した。長期滞納者には、会費を納入し、会員資格を復活していただくようお願いし、連絡先不明会員に関しては、次号の会報で会員から情報を募ることが確認された。

(6)史学会賞について：

・東南アジア史学会賞の選考に関して、選考委員から若手の範囲や名称等についての質問や提案がなされた。時間的な制約で議論できなかったため、次回理事会で議論することとした。

(7)その他

・今回の早稲田大会では懇親会会費が 3500 円になった。これまで 3000 円で行っていたが、会場の都合等により、500 円アップとなってしまった。懇親会は、有職者でない会員も積極的に参加して、情報交換等を行う交流の場とするという趣旨で開催するので、会場校は 3000 円程度に収める努力をすることが確認された。

・科研の海外学術調査を一般に統合するという話が出ており、それに反対する要望書を他の機関と一緒に提出してはどうかという提案がなされたが、現時点で十分な情報を得ていないことから、確実な情報を入手してから対応を検討することにした。

・AAS in Asia（アジアにおけるアジア学会）

第 13 回東南アジア史学会賞選考委員会 審査報告

第 13 回東南アジア史学会賞の選考委員会は、2015 年 10 月 10 日（土）に開催され、選考委員 5 名全員が出席して、本年度の東南アジア史学会賞に相応しい作品を選ぶべく協議を行いました。その結果、俵寛司著『脱植民地主義のベトナム考古学 「ベトナムモデル」「中国モデル」を超えて』風響社、2014 を、今年度の東南アジア史学会賞授賞対象作品として推薦すると、の結論に達しましたので、以下ご報告します。

1) 選考の経過

本年度は俵氏の授賞候補作品を含め 3 つの著書の推薦があった。ふたつが他薦、ひとつが自薦によるもので、うちふたつが日本語、他のひとつが日本語の論文を英語に訳した著作である。3 作品ともに、それぞれが博士論文として異なる団体の学術賞を受賞したレベルの高い業績であり、研究対象地域や学問領域が互いに異なり、また研究対象地域、学問領域ともに選考委員のそれと重なる部分が少ないところから、選考は難航すると予想された。

想定される選考の難しさを勘案し、選考委員会までに、選考委員が 3 作品それぞれについて所定の評価書に記入し、事前に回覧することに決めた。評価書では、(1) テーマの持つ広がり、(2) 議論、方法論、資料の適切さや独創性、(3) 論文の構成や文章表現の 3 点を基準とし、最後に総合評価を記した。

評価書を用意した理由は、たとえ自分とは異なる研究対象地域や学問領域の作品であっても、5 人の選考委員がなるべく同じ判断基準を用いて推薦作品を評価し、評価の内容が選考委員同士のあいだで見え易いようにするためだった。ただし最終的には、評価書の結果を参考にしつつ、選考会議における議論を通じて授賞候補作品を決めることとした。

会議当日の選考手順としては、僅差ながら評価書の結果が、3 作品のうちで全般的に低かったひとつの作品についてまず検討した。この作

品を高く評価する委員もいたが、結論的にはこれを授賞圏外とすることで意見が一致し、俵氏の著作を含む残りのふたつをめぐって協議を継続した。評価書における総合的な結果は、俵氏の作品の評価が相対的に高かったものの、他の作品を強く推す委員もあり、選考会議では研究のあり方、たとえばテーマの広がりを持つ研究を評価するか、あるいはスコープは限られていても従来取り組まれてこなかったテーマを深く掘り下げた研究を評価するか、などをめぐって熱い議論が展開された。それというのも、ここでは推薦作品の匿名性を重んじ具体的な説明は控えるが、今回残念ながら授賞にいたらなかった作品——授賞圏外に去った作品を含め——が大変な力作・労作であることは全ての委員が認めるところだったが、一部の委員から、作品で扱われたテーマを研究する意義は何か、研究の結果どのような新たな展望が拓けたのか、ないし拓けるのかが十分に問われていない、との意見が出されたからである。最終的には、授賞の選に漏れた作品に見る文章上の具体的な問題の指摘もあり、また以下に述べるような俵氏の著作が持つ優れた点が評価されて、同氏の作品を第 13 回東南アジア史学会賞に推薦すると、の結論に達した。

2) 授賞推薦理由

考古学は、発掘されたモノを相手にする学問である。しかし発掘されたモノについて「客観的」な記述をする学問だと特徴づけることはできない。限られた発掘物を手掛かりに古代を再構築しようとする考古学には、理論などの名を借り、あるいは政治状況に応じて、多くの「解釈」が入り込む余地がある。とくに脱植民地後の新興国のナショナリズムにとって、国民国家の祖型が古くから「実在」したとの「証明」ないし「解釈」は、きわめて重要な政治的意味を持つ。本書で「ベトナムの考古学をめぐる歴史性や政治性」という問いが設定される所以である。

本書は、コロニアリズム、オリエンタリズム、ナショナリズムの中で構築・展開されてきたベトナム考古学のヒストリオグラフィの批判的・

歴史的検討と、それをふまえて東南アジア考古学を代表する銅鼓を中心とした考古学的史資料の比較総合と新たな解釈の提示という、ふたつのテーマに挑戦する意欲的な研究であり、実証性の高さを維持しつつ、考古学における「解釈」の問題に正面から取り組み、「考古学の政治学」ともいえるテーマを扱った優れた研究成果である。具体的には、世界中に拡散している銅鼓の資料やその報告書類のチェックと、発掘物を単体としてみるのではなく、遺物の発掘地層、伴出品の種類やそれらの位置関係等を含む全体的な姿を復元し、それらをもとに編年に挑む。銅鼓や青銅器はしばしば埋葬地から出土するゆえ、出土地が「ドンソン系」墓か「漢系」墓かを見極め、その編年を構築することも、銅鼓の起源と型式の変化を知る上で、そして「中国モデル」や「ベトナムモデル」の妥当性を考える上で重要となる。結論的には、ベトナムにおける青銅器文化の変遷を、ベトナムの在地文化と漢文化の相互交渉過程のなかに位置づけ、ふたつの「解釈」モデルの相克を超えようとする。

古式銅鼓やドンソン文化は、考古学的な個別テーマを超えていわゆる「東南アジア」というアイデンティティを支える重要な研究課題であり、また「ベトナムモデル」と「中国モデル」という軸に示される中国との関係をいかに位置づけるかという問題関心は考古学を超えて幅広く議論される課題でもある。本書は、ベトナム考古学に関する高度で実証的な事例研究であると共に、考古学と近現代史とを繋げた問題設定、さらにはベトナムに留まらない研究成果の含意からして、東南アジア史研究の発展に多大な貢献をもたらす研究業績であると評価できる。

上のように高い評価があった一方で、本書が扱う「脱植民地主義」と「ベトナム考古学」というふたつのテーマのうち、「ベトナム考古学」に関する詳しい図示と記述は、銅鼓を網羅的、体系的に考察する必要から、その重要性を認めつつも、考古学の門外漢にはやや難解で馴染みにくいところがあり、もう少し記述上の工夫があってもよかったのではないかと指摘があったことを付言しておく。

3) 結論

本選考委員会としては、以上のような観点から、俵寛司氏の著作『脱植民地主義のベトナム考古学 「ベトナムモデル」「中国モデル」を超えて』を高く評価し、東南アジア史学会賞に相応しい作品として強く推薦します。

2015 年 11 月 29 日

第 13 回東南アジア史学会賞選考委員会委員長

加藤 剛

2016年度東南アジア学会予算案(一般)

収入の部		
1. 会費収入		4,480,000
	一般(8,000×470)	3,760,000
	学生(5,000×130)	650,000
	郵送料(2,000×35)	70,000
2. 会費外収入		90,000
	著作権料	30,000
	広告料	60,000
3. その他		0
収入合計(X)		4,570,000

支出の部		
I. 通常事業		
1. 大会開催費		650,000
2. 地区例会等活動費		150,000
3. 会誌買取費		2,000,000
3'. 2011・12年度会誌編集費		200,000
4. 印刷費		200,000
	会報印刷費	80,000
	名簿印刷費	120,000
5. 会員管理費(業者委託)		600,000
6. 郵送費		50,000
7. 事務費		50,000
8. 情報化経費		70,000
9. 会誌電子化経費		300,000
通常事業費合計(Y)		4,270,000
II. 特別事業		
1. 理事会開催費		300,000
2. 理事選挙関係費		150,000
特別事業費合計(Z)		450,000
支出合計(Y)+(Z)		4,720,000
収支差額(X)-(Y)-(Z)		-150,000

第 94 回研究大会報告

第 94 回研究大会は、2015 年 12 月 5 日（土）と 6 日（日）に田畑幸嗣会員（早稲田大学）を大会準備委員長として早稲田大学戸山キャンパスにて開催された。1 日目は自由研究発表が行われ、2 日目には総合シンポジウム、「フィールドに学ぶ東南アジア——体験学習から研究者・実務家養成まで」が行われた。

プログラム

12 月 5 日（土）

＜自由研究発表＞

後背地の交易拠点としてのロングハウス—19 世紀末のサラワクにおける河川交易からの考察・・・佐久間香子（京都大学）
1980 年代以降のミャンマーにおけるモン派僧団の集団化—国家僧伽の制度化と民族派閥の変遷・・・和田理寛（京都大学）
第 33 回ナフダトゥル・ウラマー全国大会—総裁選出方法をめぐる対立・・・小林寧子（南山大学）
「進学」の比較社会学—三つのタイ農村における「地域文化」との係わりで・・・尾中文哉（日本女子大学）
資源保有新興国の産業発展モデル・試論—インドネシアの経験から・・・佐藤百合（アジア経済研究所）
民主化時代のインドネシアにおけるエネルギー政策をめぐる政治過程・・・茅根由佳（京都大学）
住宅数から見たインドネシア首都圏の中間層コア—世帯数の推計とニュータウンの空間的・内的構成について・・・三村豊（総合地球環境学研究所）
新井健一郎（共愛学園前橋国際大学）

12 月 6 日（日）

総合シンポジウム：「フィールドに学ぶ東南アジア——体験学習から研究者・実務家養成まで」

＜第一部＞

学部学生を対象としたフィールド教育
趣旨説明・・・島上宗子（愛媛大学）
報告 1 大学教育における「海外体験学習」の動向—JOELN の取り組みから・・・箕曲在弘（東洋大学）
報告 2 「学生ボランティアプロジェクト」という仕組みによるフィールド教育—マレーシアにおけるボルネオプロジェクトの事例・・・岩井 雪乃（早稲田大学）

報告 3 日本・インドネシアの農山漁村で展開する双方向型サービスラーニングの試み・・・

・・・島上宗子（愛媛大学）

報告 4 いかに「ふつう」の大学生を東南アジアに向かわせるか—古紙・古着・コーヒーの臨地教育とその道のり・・・長津 一史（東洋大学）

＜第二部＞

研究者・実務家養成のためのフィールド教育
趣旨説明・・・長津 一史（東洋大学）

報告 1 金沢大学文化資源マネジャー養成プログラムの試み—フィールドと教室を往還する学修・・・山形真理子（金沢大学）

報告 2 コミュニティに寄り添う人材を育てる—「ファシリテーター的な場作り」を目指すあいあいネットの研修と実践・・・長畑誠（あいあいネット／明治大学）

報告 3 正統的周辺参加による学びのプロセス—九州フィールドワーク研究会（野研）の 17 年間・・・竹川大介（北九州市立大学）

報告 4 アジア農村研究会の軌跡と新たな展開—「学ぶ場」から「つなぐ場」へ・・・長田紀之（アジア経済研究所）

＜自由研究発表要旨＞

後背地の交易拠点としてのロングハウス—19 世紀末のサラワクにおける河川交易からの考察—

佐久間香子（京都大学・研究員）

海域世界の動向の帰結として港市の形成、発展、そして衰退が起きるのであれば、海洋交易における主要一次産物を輩出していた後背地においては、どのような影響があったのだろうか。本発表では、港市に焦点を合わせてきた東南アジア海域世界における交易研究に対して、内陸部において河川交易が地域社会の形成に大きな役割を果たしていたことを、フィールド調査と歴史資料の分析にもとづいて明らかにする。

具体的には、ボルネオ内陸部で産出されるツバメの巣を主とする林産物の河川交易が、東南アジアの海域世界に広がる交易ネットワークにそっておこなわれていた 19 世紀から 20 世紀前半までの時代状況を扱う。この時代状況において、現在のマレーシア・サラワク州北部のトゥー川上流域に広がる森林で採集される林産物の交易拠点であったロングハウス・コミュニテ

ィの形成過程とその編成メカニズムを明らかにする。

ロングハウスは住居群であり村落であり儀礼の単位であったことは間違いない。しかし同時に、多様な側面を持っていた。内陸部の河川交易網に点在する、人とモノと情報が行き交う交易拠点としてロングハウスは、その経済規模ゆえに、避難民の受入や遊動民の庇護も積極的におこなうことで大きなコミュニティとなり、周囲に従者を増やし、これが結果として為政者に対する発言力の増大につながった。富の増大には、ロングハウス住民やそこに集まる人びとが採集した林産物からの利益が大きく作用していた。また、交易拠点として機能するうえで重要だったのが、親族網で結ばれた河川を同じにするロングハウスとのつながりである。婚姻関係の締結を通して華人行商人や自らの河川移動の安全を確保することで、交易活動の基盤はより安定させることができた。それにより、物流、情報、交通の拠点としての役割が増強されたロングハウス・コミュニティは、より内陸部に暮らす人びとが安全に下流へ旅をするのに欠くことのできない存在となったのである。

本発表で使用する歴史資料は、1841 年から 1941 年の 100 年間サラワク王国を統治していたブルック政府による定期刊行物であるサラワク官報 (Sarawak Gazette) および、ブルック時代の地方行政官や探検家たちの探検記録や手記である。サラワク・マレー方言を流暢に話すサラワク王国の地方行政官が月に 1 回、ブルック王に送る報告内容は優れた民族誌的資料として、当時の生活を現在に色鮮やかに伝えている。フィールド調査は、2010 年から 2012 年の間に当該ロングハウス・コミュニティを主として、同一河川沿いのロングハウスや遊動民のコミュニティでおこなった。

1980 年代以降のミャンマーにおけるモン派僧伽の集団化—国家僧伽の制度化期における民族派閥の変遷—

和田理寛 (京都大学・院生)

本発表の目的は、ミャンマー国における少数民族モン (Mon) の僧伽について、1980 年以降、国家僧伽の制度化が進む中、民族派閥として集団化した過程を論じることである。1980 年は国家僧伽機構が当国で初めて組織された年であり、内部に公認 9 派が定められると共に、その他の僧伽派閥の設立が禁じられた。ところ

が、その後も多くの非公認派閥が存続し、近年、研究が蓄積されつつある。ただし、先行研究の射程はシャン州とその周辺に限られ、その他の地域についてはほとんど分かっていない。東南アジア大陸部の上座部仏教史において欠かせないモンについても、その僧伽派閥の現状は明らかにされてこなかった。

聞き取り調査等の結果、現在、ミャンマーのモン僧伽は、1 つの在来派と 2 つの厳格派から構成されることが分かった。ただし、在来派は、本来、社会集団ではなく、俗語の差異等に基づいた僧伽の民族的まとまりであり、また、公認 9 派にも含まれない。ところがモン在来派は、1980 年代以降、集団化する。その背景には、まず、英領期 1915 年から現在までの聖典国家試験 (パタマビャン) におけるモン語受験の容認がある。これにより、モン僧は母語を介したパーリ語聖典の学習が可能となっている。しかし、1984 年から聖典国家試験の受験者全てにミャンマー語能力試験が義務付けられると、モン僧の間で国家聖典試験のボイコット運動が生じる。他方、1970 年代からモン語訳三蔵の刊行事業を目的として活動していたモン僧の団体が、新組織を作り、1983 年から国家聖典試験と出題範囲を同じくする独自の試験 (ラーマンニャ派試験) を始める。開催初年度の当試験受験者は 100 名に満たなかったが、現在は、比丘、沙弥、女性出家者を含め 1,800 名近くが受験する一大行事となっている。この増加の原因は、上記の国家試験ボイコットに参加した僧たちが、国家試験の代替としてラーマンニャ派試験を受けたためと考えられる。その後、モン僧は、国家聖典試験においてミャンマー語能力試験の代わりにモン語能力試験の受験が認められたため、国家聖典試験への再参加を決めるが、一方で、ラーマンニャ派試験は国家試験の模擬試験として現在まで存続している。こうして、モン在来派は、単に民族的な属性を共有するというだけでなく、具体的な活動、すなわち、事実上の自派試験への自発的参加を通して、集団的な凝集性を高めることとなった。

一方、モン厳格派 2 派は、国家聖典試験のボイコット運動に参加せず、在来派との間に溝が生じたため、ラーマンニャ派聖典試験を受験していない。そうしたなか、元々自立的な集団であり、公認 9 派の 1 つでもあるマハーイェン派 (ダンマユッティ・ニカーヤ) は、1985 年から自派独自の聖典試験 (筆記) を新たに開始する。また、シュエジン・モン派は、ミャンマー僧中心の公認シュエジン派内部のモン僧が、1990

年代に独自の聖典試験実施を目的として組織化したものである。こうしてモン厳格派2派も自派試験を核に集团的基盤を強化あるいは創始した。

第33回ナフダトゥル・ウラマー全国大会—総裁選出方法をめぐる対立—

小林寧子（南山大学）

インドネシア最大のイスラーム団体ナフダトゥル・ウラマー（NU）は、5年に一度の全国大会を、今年8月初旬にその発祥の地とも言えるジョンバン（東部ジャワ）で開催した。大会は総裁選出方法をめぐって紛糾し、内部対立が白日のもとにさらされた。この問題は、NU エリート間の対立に外部勢力（政党）の干渉が加わって深刻化したように見える。しかし、長いタイムスパンで見ると、組織未整備の問題が浮かび上がる。

NU は中央から村支部にいたるまで二重指導体制をとっており、いわゆるウラマーが委員を務めるシュリア（宗教評議会）と組織運営の実務を担当するタンフィズィア（執行部）から構成される。最高指導者は中央役員会のシュリア長たるライス・アム（総裁）で、通常碩学のウラマーが就任する。しかし、タンフィズィア長たるクトゥア・ウムム（議長）がNU を代表して公の場に出ることが多い。総裁と議長は全国大会で選出されるが、議長選では候補者が競い合うのに対し、総裁選はウラマーの権威を保つための配慮がなされてきた。しかし、前回のマカッサル大会で、現職議長が現職総裁に挑むという前代未聞の事態が起きた。かろうじて現総裁が再選されたが、今大会に向けて総裁選出は投票によらない AHWA（長老ウラマーチーム）に委ねる方法が考案された。

この選出方法に対して、地方支部、とりわけ前議長を支持する側から激しい反発が起きた。選出方法決定過程の手続き上の不備が指摘され、現執行部が規約を侵して押し付けていると批判された。より大きな理由は、この方法では、宗教学の力量に疑義が持たれる前議長には総裁選に再挑戦しても勝ち目がないと考えられたからである。組織エリートが二つに分かれ、前議長の影響力を削ごうとするNU 系政治家もこの問題に「介入」した。大会は冒頭から紛糾した。この事態に際し、現総裁（代行）は長老ウラマーとの協議の結果、中間案を提示し、僅差で AHWA 方式が承認された。しかし、AHWA が

選んだ現総裁は就任を拒否し、対立するふたつの派のいずれにも属さないウラマーが総裁に選出された。

この問題の根底にあるのは、ジャワ中心的な組織であったNU が、前議長の在任中にジャワ島外に急速に拡大したことにある。地方支部の数がそれまでの1.5倍以上にも増加したが、その多くはまだ実質を伴っていない。地方支部と中央執行部とのコミュニケーションが不足し、しかも、総裁、議長選挙では不釣り合いにジャワ島外の支部の票が大きく結果を左右する。その一方、今回の混乱では、長老ウラマー／キヤイが問題解決に重要な役割を果たした。近年シュリアの存在感が薄れていたが、今回その機能が再確認された。

今回の総裁選出方法をめぐる「AHWA 問題」は、NU が組織再編成の過渡期にあることを示す。NU は社会宗教団体としてのアイデンティティを保ちながら、新しい時代に対応するための組織改革の途上にある。

「進学」の比較社会学—三つのタイ農村における「地域文化」との係わりで—

尾中文哉（日本女子大学）

本報告は、同名書物（ハーベスト社、2015 年刊）の内容紹介を行うものである。問いは「「進学」を、「進学=善」を自明の前提とせずに見た場合、どういう事象としてとらえられるのか」であるが、そのもとで(1)「進学」の諸先行研究、(2)「文化」定義の諸先行研究、(3)「地域」論の諸先行研究および「大地」という哲学的基礎付け、(4)「ネットワーク」論の諸先行研究、(5)「比較社会学」の諸先行研究、(6)タイ農村に関する諸先行研究、(7)タイ農村の進学に関する諸先行研究などを踏まえ、(1)(7)の流れにおける現在の主流である「進学」の「文化的平等論」の検討を行う。その理由は、この流れには「国民国家」という前提、「学校」という前提、「われわれ/よその」図式、「政策論的・統計的方法」優越傾向、という難点があると考えられることによる。そこで、この流れに含まれる二つの背後仮説を抽出する。一番目は、「進学」は当事者にとってプラスの価値をもつ、という仮説であり、二番目は、「地域文化」は「進学」にマイナスだ、という仮説である。この二つの仮説を焦点とし、「厚い比較 thick comparisons」という方法を用いて二つの仮説を検討してみよう、というのが本書の趣旨である。具体的に採用し

たのは、条件が類似した三つのタイ農村を対象としてそれぞれ六ヶ月間に及ぶ長期滞在を実施し、フィールドノートを用いた参与観察とライフヒストリー・インタビューについて質的および量的分析を加える研究を単身で行い、各地域に関する諸先行研究も踏まえながら考察を行うという方法である。「地域文化」については、「芸能」「宗教」「開発」を中心に据え上げるという方針をたてた。

第二章では、ナーン県 H 村を取り上げ、「地域文化」として「出家」、「伝統医療」、「伝統芸能」、「もうひとつの発展」的諸活動などを取り上げて描きながら、あるタイプの高専への進学と「もうひとつの発展」的諸活動、そして「H 村志向」の間に関係があることなどを指摘した。

第三章では、コンケン県 N 村を取り上げ、「地域文化」として、「モーラム」、「サラパン」、「若者歌謡」、「仏教」、「もうひとつの発展」的諸活動などを取り上げて描きながら、親のモーラム経験と子どものモーラム好きと「都会志向」的「進学」志向との間に関係があることなどを指摘した。

第四章では、パタニ県 A 村を取り上げ、「地域文化」として「イスラム」、「開発」、タイ文化などを取り上げて描きながら、中学校・「スコラ」(「進学」)よりも「ポノ」(「非進学」)に通う傾向が強いこと、それが地元での「進路」に結びつくことなどを指摘した。

この中で、まず、「地域文化志向/地域外文化志向」、「都会志向/地元志向」、「進学/非進学」という三つの軸を区別すべきであることを示した。その上で、一番目の仮説については、A 村での中学校・「スコラ」進学や H 村での大学進学のように、当事者にとってマイナスの価値を持つ場合を指摘することができるし、二番目の仮説については、H 村での「もうひとつの発展」活動とある種の「進学」が結びついている場合、N 村における「モーラム」と「進学」志向が結びついている場合、を考えると、「地域文化」が「進学」にとってプラスの作用を持つ場合を指摘することができる。以上から、「文化的不平等論」の前提となる想定が必ずしも常になりたつわけではないと結論付けた。「文化的不平等論」では否定されがちな「地元志向」的「進学」の重要性をも指摘した。

また、先行研究(2)-(7)をふまえ、より有効性の高い代替的分析方法として、社会的アクターと同時に「地域文化」をもノードとして含む「地域文化ネットワーク」説を提案した。

資源保有新興国の産業発展モデル・試論 —インドネシアの経験から—

佐藤百合(日本貿易振興機構アジア経済研究所)

東南アジア諸国は、日本・アジア NIEs に追隨していわゆる雁行形態型の工業化を進めてきただけでなく、熱帯多雨の自然条件を活かしてパーム油、天然ゴム、コーヒーなどの農産物関連品においても世界有数の生産輸出国となっている。

本研究は、外来の雁行形態型工業と自国で原料を産する資源立脚型産業とを統合的に捉える、資源保有新興国の産業発展モデルを提示する。そして、これらの産業発展全体に影響を与える2つの因子を想定し、インドネシアの約130年あまりの歴史的経験に照らしてモデルの検証を試みる。2つの影響因子とは、資源の国際価格(交易条件)と、産業発展を支えるその国の制度的条件である。

インドネシアは、蘭印植民地期の製糖業、開発体制期のフルセット主義工業という二度の工業化を経験した。いずれにおいても制度的条件が産業発展の推進因として働いた。インドネシアはまた、開発体制下の石油ブーム、民主化以降の資源ブームという二度の資源価格高騰を経験した。いずれの時期においても資源産業が拡大し、輸出構造は低加工資源への依存に傾斜した。だが、本モデルでみた産業発展段階は、石油ブーム期には前進を続け、2000年代の資源ブーム期には後退した。この差異の原因の一つは制度的条件の違いにあると考えられる。

本モデルの意義は、一本道のキャッチアップ競争ではなく産業発展の停滞や後退を含む多様な産業発展パターンを包摂できること、資源保有がもたらすマイナス面(オランダ病)とそれを制御する論理が組み込まれていることにある。天然資源を保有する東南アジアの産業発展経験は、他地域の発展途上国にも大いなる示唆を与える可能性がある。

民主化時代のインドネシアにおけるエネルギー政策をめぐる政治過程

茅根 由佳(京都大学・研究員)

本研究の目的は1998年の民主化以降におこった政治過程の変化を検証することにある。インドネシアにおけるエネルギー政策のなかでも、とりわけ社会アクターの影響力行使が顕著に見られる石油ガスセクターの事例を検討する。有

力な既存研究である寡頭制支配論は、スハルト体制時代から財界と強固な結びつきを持つ政治家や官僚などのエリートが政治・経済権力を独占するシステムが継続していると主張する。他方その批判者は、民主化後エリート間には選挙における有権者の支持をめぐって激しい競争が生じており、社会アクターが影響力を行使し、彼らの利益を実現するようになっていくと指摘している。ではどのような条件が揃えば、社会アクターが影響力を行使することに成功するのであろうか。本発表では、社会アクターは「①世論を左右できる批判勢力として結集し、その要求が②拒否権プレイヤーの利益と合致する限り、政策変更を実現できる可能性が高い」という仮説を検証する。これを石油ガス法違憲審査の事例と石油ガス行政改革の事例から分析する。そして、多大な利権が集中する重要経済分野の1つでも、非エリートを含む社会アクターの影響力行使が見られる、極めて流動的な政治過程を提示する。

まず、石油ガス法違憲審査の事例を検討する。石油ガスセクターにおいて、政府は1997年に始まるアジア通貨危機からの経済回復を目的として、石油ガス法を制定して国有石油ガス企業プルタミナの国家独占を解体した。しかしその後、憲法裁判所の違憲審査を通じて、イスラム組織や在野の専門家などで構成される社会アクターが自由主義政策の変更を求めるようになった。彼らは世論に影響力を与えられる批判勢力として結集し、大統領選挙に向けた支持獲得を目的とする、憲法裁長官（拒否権プレイヤー）の利益に合致したため、2012年に民主化後の石油ガス政策の根幹を支える重要機関、BP Migasの解体に成功した。

次に、民主化後国内需要用のガソリン・原油の輸入してきたプルタミナの子会社、ペトラルが2015年に事実上解体された、石油ガス行政改革の事例を検討する。2000年代初頭からペトラルを経由して不当に価格を上乗せする仲介業者の存在が発覚した。ユドヨノ政権(2004-2014年)下では、プルタミナ社長や閣僚から度重なるペトラル解体の試みがなされてきたが、大統領が強力な拒否権を行使したため、不正の問題は認識されながらも、対応はなされなかった。しかし2014年の大統領選挙では、社会アクターが「汚職・不正撲滅」というアジェンダを提起し、世論形成に成功した。選挙で勝利を果たしたジョコウィ大統領（拒否権プレイヤー）は世論の支持獲得・維持を目的に解体を決定した。つまり、社会アクターの影響力行使の結果、民

主化後の石油輸入事業に従事し、多大な利権を持つペトラルの解体に成功したのである。

住宅数から見たインドネシア首都圏の中間層コア一世帯数の推計とニュータウンの空間的・内的構成について

三村豊（総合地球環境学研究所）
新井健一郎（共愛学園前橋国際大学）

本発表の目的は、インドネシア首都圏、特に郊外部（ボデタベック）を対象として、建造環境の類型をもとに「中間層」の空間的な分布構成を明らかにすること、および大型ニュータウンの分譲住宅数を推計することで、郊外部に暮らす中間層コアの世帯数、空間的分布、内的構成を明らかにすることである。

先行研究では、ボデタベックの土地利用において500ヘクタールを超える大型ニュータウンが占める重要性が指摘されてきた。しかしそこに住む住人の数は、統計データが未整備であり、また、空間的な分布構成においても存在していない。そのため、同等な大型ニュータウンがどのような暮らしなのか、もしくは、大型ニュータウン間の比較ができないため、近年増え続けている「中間層」に対して漠然と捉えることしかできなかった。そこで、本発表では、これら大型ニュータウンの分譲住宅街内部の住民を、操作的に「中間層コア」と定義し、その現状について考察する。

本発表は、総合地球環境学研究所「メガシティが地球環境に及ぼすインパクト—そのメカニズム解明と未来可能性に向けた都市圏モデルの提案(代表村松伸、2014年プロジェクト終了)」での成果である、インドネシア首都圏における建造環境の類型をもとに考察する。建造環境の類型は、250mグリッドで分割されたエリアを住宅の密度や街区形状、被覆状況、建物高さに基づいて「都市カンボン型」、「計画配置型」、「農村型」、「高層型」の4つに分類したものである。本発表では、とりわけ計画配置型の分類に着目して行う。その理由は、上述したプロジェクトで実施された、960世帯を対象にしたインタビュー調査結果では、計画配置型の平均世帯月間支出は212万ルピアであり、分析対象として適していると判断した。

研究の方法は、代表的な17の大型ニュータウンを選別し、SURF（Speed-Up Robust Features）による画像処理によって2010年の衛星写真の解析から、計画配置型と都市カンボ

ン型の分布および住宅数を分析した。結果として、これら 17 ニュータウンの既に開発されたエリアで、計画配置型の分譲住宅に住む中間層コアは、約 17 万世帯という推計値を得た。これはボデタベックで分譲住宅の購買力がある中間層の約 1/4、そしてボデタベックの人口全体の 3.7%程度である。

総合シンポジウム:「フィールドに学ぶ東南アジア——体験学習から研究者・実務家養成まで」

趣旨説明

島上宗子（愛媛大学）
長津一史（東洋大学）

東南アジアをフィールドとする教育実践は、過去 10 年ほどの間に急速に増加し、また多様化した。東南アジアの大学に現地事務所を置く大学や、東南アジアでの体験学習や研修を教育プログラムとして掲げる大学はいまや珍しくない。東南アジアをフィールドとする教育実践は、東南アジアに関心を持つ一部の学生だけを対象としたものではなく、グローバル人材育成や教育のグローバル展開を目的とする多くの大学の教育プログラムに組み込まれ、一般化している。

こうした東南アジアをフィールドとする教育実践は、これまでいかに展開してきたのか、また現在、どのように実施されているのか（系譜・現状）。いかに学生の現場での学び・気づきを促しているのか（手法）。学生および受入地域に何をもたらしているのか（成果・還元）。どのような課題・可能性を見通すことができるのか（展望）。フィールド教育において、東南アジアという地域はどのような意味・意義を持つのか（地域の意味）。本シンポジウムでは、フィールド教育に長年、携わってきた研究者と実践家の報告をもとにこれらの問いを検討し、東南アジア研究の蓄積はフィールド教育にどう関わり、どう貢献できるのかを、地域間・ディシプリン間の比較も交えながら広く議論したい。

第1部では、学部学生を対象とした体験学習プログラムを扱う。東南アジアをフィールドとする体験学習は、1980年代頃にNGOが企画実施したスタディツアーを先駆けとして始まった。その後、ワークキャンプやサービスマンシップ

など様々なプログラムが開発実施されるようになった。それらに共通するのは、参加者がフィールドに身を置くことで体感する「気づき」を重視する点にある。体験学習を大学教育に組み込むときには、学生の内面的な成長の評価の仕方や、フィールドでの気づきを学生が研究や実践に活かしていくための仕組みづくりも課題になる。第1部では、近年の体験学習の動向を整理した上で、三大学の取り組みを事例にこれらの点を検討する。

第2部では、研究者や実務家の養成を目的とするフィールド教育の実践を扱う。地域研究がその根幹にすえてきたフィールドワークは、研究者それぞれの個性と経験をもとに生み出してきた「職人芸」的要素が強く、教育プログラムとしては体系化されにくい。この特徴は、フィールドワークを不可欠とする他のディシプリンや市民運動にも共通するものだろう。第2部では、考古学、コミュニティ・ファシリテーション、生態学、地域学の経験と視点から、東南アジアをフィールドとする教育実践の課題と可能性を検討する。

<第一部>

学部学生を対象としたフィールド教育

大学教育における「海外体験学習」の動向——JOELNの取り組みから——

箕曲在弘（東洋大学）

本発表では、おもに学部学生を対象とした海外体験学習の動向を説明する。2004年に設立された「大学における「海外体験学習」研究会（JOELN）」は、国外のフィールドで実施される体験型の学習プログラムに携わる教職員が有志で集まる任意団体である。JOELNは年に一回の研究大会を開催し、海外体験学習に関するリスク管理やリフレクションの方法など、多岐にわたるテーマに関して議論を積み重ねてきた。発表者は2013年より、JOELNの運営委員として同団体に関わっているが、本発表ではJOELNの運営委員として、海外体験学習に対するニーズ、海外体験学習の多様性、海外体験学習が抱える課題などを紹介しながら、わたし自身の見解を含めて、学部学生に対する海外体験学習、特にそれがもっとも頻繁におこなわれる東南アジアにおける体験学習はどうあるべきか、どのような課題があり、また可能があるの

かについて考えていきたい。

今日、海外体験学習は「サービス・ラーニング」「ワークキャンプ」「スタディツアー」「海外ボランティア活動」など、さまざまな名称で呼ばれており、それぞれのプログラムにおいて設定される教育目標は異なっている。とはいえ、共通して言えるのは、これらの海外体験学習プログラムが、参加者に比較的長期にわたって現地社会と関係を持ち続ける機会を与えるのではなく、あくまで短期的な滞在のなかから、何らかの「学び」をもたらす機会を提供する場となっているということである。このため、学部学生向けの海外体験学習は、研究者や実践家の育成とは必然的に異なった傾向を有するようになる。

本発表では、今日の学部教育における海外体験学習全体の傾向として、①現地社会に対する深い理解よりも、参加者の内面の成長を優先させる点、②専門的な知識や調査技法の習得よりも、現地の課題発見や課題解決を重視する点（いわゆる「学士力」に含まれる要素）を指摘する。こういった傾向は、今日の日本の大学教育に対して求められるニーズに対応した結果として理解できる。一方で、参加者の成長や課題発見・解決といった要素を学習成果として評価する基準があいまいなままになっている点、こうした要素を効果的に伸ばす方法論が明確になっていない点が課題として残されている。同時に、現地社会への影響や現地の受け入れ団体とのコーディネートのある方、参加者の学習意欲を持続させるための方法、短期滞在がゆえに生じる誤解への対応など議論していかなくてはならない課題は山積している。

「学生ボランティアプロジェクト」という仕組みによるフィールド教育—マレーシアにおけるボルネオプロジェクトの事例—

岩井雪乃（早稲田大学）

フィールドワークを通じて学生に何を学んでほしいのか、その教育目標は、設置組織の意図やカリキュラムによって大きな幅があるだろう。早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）の特色は、その目的が「社会に貢献する人材の育成」にある点である。一般の学部設置カリキュラムでは、学部の専門課程に即した知識や手法の獲得が目的になるであろうが、WAVOCの場合は、全人的な思考力と行動力の育成を目指している。具体的には、以下

の4つの力を育成することを目的にしている。

①問題を社会の仕組みの中に位置づける力、②想像し、共感する力、③企画・立案・運営する力、④自分の生き方を他者との関わりの中で紡ぎ出す力、である。

この4つの力を育成するためにWAVOCが作っている仕組みが、「学生ボランティアプロジェクト」である。これは、単位にならない課外活動でありながら、教員が指導する体制を取っているところが大きな特徴である。これにより、単位にならずとも社会貢献がしたい、ボランティアがしたい、という学生が集まるため、意識の高い集団になりやすい。また、そこに教員が並走しながら指導することで、取り組んでいる社会問題に対する深い学びのモチベーションを生むことができる。この仕組みは、「生き方を紡ぐWAVOCメソッド」として、以下の4点に集約できる。①長期間のかかわりづくり（正課と課外の往還）、②「多様な他者」と出会う場づくり（公式な仕組み）、③「深い関わり」「対話」を生み出すための教職員の働きかけ（ふりかえり）、④責任が生じる「ボランティア」という仕組み、である。ここには、発表者自身のアフリカでのフィールドワークの経験から得た手法をふんだんに取り入れている。

具体事例として提示するのは、発表者が担当するボルネオプロジェクトで、マレーシア国ボルネオ島サバ州コタキナバル市で実施している。この団体は、サバ州で生活するフィリピン系移民の子どもたちに教育支援をおこなっている。活動を通じて学生は、自分とは異なる他者（現地の支援対象の子ども、現地の村長、現地大学生、日本人メンバーなど）と出会い、価値観をぶつけ合う経験をする中で、「自分にとって価値あること」を見いだしていく。これはやがて、その学生の「軸」となっていく、学ぶ時（履修科目を選択する時）、生き方を選ぶ時（就職活動）の基盤となっていくのである。

日本・インドネシアの農山漁村で展開する双方向型サービスラーニングの試み

島上宗子（愛媛大学）

愛媛大学では、日本とインドネシアの6大学間（愛媛大、香川大、高知大、ガジャマダ大、ボゴール農業大、ハサヌディン大）で2011年にSUIJI（Six-University Initiative Japan Indonesia）コンソーシウムを形成し、学部・大学院の各レベルで共同教育プログラムを展開

している。本報告でとりあげるサービスマーケティング・プログラム (SUIJI-SLP) はその一つであり、学部学生を対象に、グローバルな視野を持ちつつ、農山漁村が直面する課題解決に貢献できる人材の育成を目指している。

SUIJI-SLP の特色は、日本とインドネシアで実施するサービスマーケティングに両国の学生が共に参加する双方向性にある。2013 年度以来これまでに、日本で 3 回、インドネシアで 2 回、それぞれ約 3 週間のサービスマーケティングを実施してきた。各回、6 大学から計 100 名をこえる学生が参加し、農山漁村の実習サイト (5~8 サイト) に分かれて活動する。愛媛大学では、SUIJI-SLP を全学部の学生が履修可能な共通教育の発展科目に位置づけて単位化している。履修者は、インドネシアの学生、他大学、他学部の学生とともに、日・伊双方の農山漁村に身を置き、持続可能な社会づくりにむけて自分たちは何ができるのかを議論し、活動を試みるのである。

インドネシアの大学では、1970 年代から、2~3 ヶ月にわたる農村実習 (KKN: Kuliah Kerja Nyata) を卒業に不可欠な必修科目として位置づけてきた。KKN が、4 年次の学生を対象として、大学の専門知を農村に適用する知識移転型実習の傾向が強いのに対し、SUIJI-SLP は、KKN と一部連動しながらも、より初年次の学生を対象としている。大学生生活の早い段階で、日・伊の同世代の学生と出会い、両国の農山漁村の現実に触れることは、在学中に何を学び、何をするのか、学生を主体的な学びへと動機づける契機となりうる。SUIJI-SLP では、育成したい力を、①地域にまみれる力、②現実を掘り下げる力、③行動を起こす力、④共に創る力、⑤経験に学び伝える力、の 5 つに置く。特に①②⑤の育成にあたっては、地域研究のフィールドワークの手法と経験が役に立つ。

プログラム実施を通じた学生の変化としては、サービスマーケティングを契機とした学生の自主的活動の展開 (継続的な実習サイト訪問、ゴミ問題や空き家問題に取り組む活動など)、SNS などを通じた学生間の交流の継続、インドネシアへの長期留学者の輩出などがある。また、プログラムに対する既履修者の評価は高く、履修希望者も増加傾向にある。一方で課題もある。特に予算面でのプログラムの継続性の確保、学生の成長を総合的に評価する手法の検討、学生の自主的活動を大学・教員がフォロー、サポートできる仕組みづくり、サービスマーケティングと専門教育・研究とのリンク、などである。

いかに「ふつう」の大学生を東南アジアに向かわせるか—古紙・古着・コーヒーの臨地教育とその道のり—

長津一史 (東洋大学)

本報告では、報告者が東洋大学において約 10 年間関わってきた学部レベルの臨地 (フィールド) 教育プロジェクトを題材に、①その系譜・企図、②学生の反応、③課題と可能性の 3 点について話す。

報告者は、2006 年、東洋大学社会学部に着任した。報告者は、この教育組織に東南アジアに関わる臨地教育を持ち込むことを目論んだ。しかし、そこには当時、海外臨地教育を支える制度基盤は存在せず、さらに学生の大半は東南アジアについての知識も関心も持っていなかった。こうした状況で考えついたのが、「ふつう」の学生でも見聞きしたことがあるような東南アジアに関わる問題と日本を、身近なモノを媒介に結びつけ、そこに臨地教育を組み入れることであった。1980~90 年代、市民運動に取り組む東南アジア研究者が、バナナやエビを題材として「南北問題」にアプローチした手法を真似たのである。具体的には、まず熱帯林伐採を念頭において「紙と古紙」を、ついで日常生活のグローバル化を念頭において「古着」をそれぞれテーマとする教育プログラムを組織した。別の教員は、社会運動のグローバル展開を念頭に「コーヒーのフェアトレード」を取りあげた。いずれのプログラムも日本と東南アジアの双方に体験学習の場を設定した。

こうして約 10 年の間に、東南アジアに関わる臨地教育をカリキュラム化することに成功した。とにもかくにも学生の東南アジアに対する関心を喚起することはできた。しかし、東南アジアでの体験学習にまで参加する学生の数はいまだ少数にとどまる。ボランティアの枠組みを超えて東南アジアに関心を持ち、自ら調査に取り組むような学生は現れていない。報告者の教育能力の不足もある。しかしおそらく問題は、東南アジアさらには海外自体への学生の興味関心が過去 10 年ほどの間、低下し続けていることに深く関わる、つまり構造的な性格を帯びている。一歩先の臨地教育に向かう道のりは、決して単調ではない。

東南アジア地域研究の専門家がおこなう臨地教育では、その人の地域に根ざした総合的な知識と広範なネットワークが大いに役立つ。その内容は、既成のスタディ・ツアーとは一線を画したレベルで構想されうる。ただし、専門家

の関心の押しつけに学生は近づかない。学部学生向けの臨地教育は、自らの専門と、かれらを惹きつけることができそうな関心との妥協点に設定されることになる。東南アジア研究者は、自らのキャリアを活かしつつ、「ふつうの」大学生に向けてどのような臨地教育プログラムを構想しうのか。本報告では、いま述べた東洋大学の臨地教育を事例としてこの問いを検討してみたい。

＜第二部＞

研究者・実務家養成のためのフィールド教育

金沢大学文化資源マネジャー養成プログラムの試み—フィールドと教室を往還する学修—

山形真理子（金沢大学）

金沢大学が実施する「文化資源マネジャー養成プログラム」は、文科省博士課程教育リーディングプログラム事業として採択された、5年一貫の大学院教育プログラムである。学生を受け入れ始めてから今年度で3年目となり、プログラム一期生が博士後期課程1年に進学している。奨励金の支給対象となるプログラム学生は一学年8名で、うち4名が日本人学生、4名がアジアの提携大学からの留学生という構成である。国籍も専門も異なる学生たちは自由闊達な雰囲気の中で切磋琢磨しながら学修し、文化資源をめぐる様々な現場で活躍する「文化資源マネジャー」となることが期待されている。

本プログラムが最も重視しているのが「教室と文化資源継承活用現場（フィールド）を何度も往還するコースワーク」の実施である。「文化資源学現地研修（Cultural Resource Studies Internship）」という科目を設定し、国内では金沢や能登を中心に、海外ではホンジュラス（世界遺産コパンとその周辺における文化資源マネジメント）、インドネシア（バリとジャワの芸能と文化ツーリズム）、タイ（少数民族の文化人類学的調査）、ベトナム（考古・建築遺跡と伝統的町並みの保存と活用）、中国（博物館と近世・近代古建築にみる歴史的遺産と遺物の活用）にてフィールド研修を実施してきた。博士前期課程2年次以降は、学生が自ら設定したテーマにしたがって数ヶ月間のフィールド調査に入る。多彩な現地体験を通して学生が幅広い知識を習得し、文化資源に実際に関わっている人々と共に

考え、その地の文化資源が抱える問題点と文化資源活用のポテンシャルを掘り起こし、教室に戻ってレポートにまとめ、仲間と討論し、その成果を携えて再びフィールドに戻っていく。このような往還を繰り返すなかで、狭い専門性に閉じこもらない、総合的な知識と判断力、交渉力を身につけた文化資源マネジャーの育成を目指している。

本プログラムにおいて、提携大学が北京大学、ベトナム国家大学ハノイ校、チェンマイ大学、バンドゥン工科大学であることに示されるように、東南アジアは重要な位置づけにある。来年度はプログラム学生が主体となって、東南アジアの提携大学の学生と一緒にワークショップを組織する予定である。ワークショップのテーマとして世界遺産の観光利用、地元の伝統的素材を活かした製品の開発、伝統的技術の保存と継承などの課題が考えられている。日本の文化遺産国際協力の対象地域として東南アジアが大きな比重を占めている現状を踏まえ、東南アジアにおけるフィールド教育の成果が学生のイニシアティブのもと、現地にフィードバックされるような道筋を模索しているところである。

コミュニティに寄り添う人材を育てる —「ファシリテーター型な場作り」を目指す あいあいネットの研修と実践—

長畑誠（一般社団法人あいあいネット／明治大学）

一般社団法人あいあいネットは、2008年からインドネシア・西部バリ国立公園において、公園現場職員への「コミュニティ・ファシリテーション」に関する研修を行い、現場職員が公園周辺コミュニティの村人たちに寄り添い、共に自然を守りながら生計を向上させる活動を作っていける能力育成を行ってきた。以前は村人と敵対していた職員たちは、今では足繁く村に通い、村人と仲良くなり、自然と共生した生計向上を目指す村人による様々なイニシアティブを引き出せるようになっていく。あいあいネットはまた、こうした現場での経験を活かしながら、JICAの研修員受け入れ事業の一環として、「住民主体のコミュニティ開発」という課題別研修を2009年から毎年実施し、世界各国のコミュニティ開発の現場で働くNGOや行政職員への研修を通じて「コミュニティに寄り添う人材」育成を行っている。

これらの研修では、あいあいネットの現場での活動経験をもとに、「住民とのパートナーシッ

「構築」「事実への着目」「対話を通じた課題の創発」「物語の創成から具体的行動へ」といったポイントが重視されており、教室でのワークショップを通じて個々人の経験を振り返ることに加えて、実際に日本または現地のフィールドに出て、村で試行しながら理解を深めるとともに、実践的な技を身に付けてもらうやり方を重視している。

最近では、「ファシリテーター」としてコミュニティに関わる人材に限らず、さまざまな場でお互いの経験を振り返り、共に事実を確認しながら、まなびあいを通じて新しい発見を生み出す「ファシリテータティブな場作り」が重要ではないかと考えるようになってきている。こうした「まなびあいの場作り」こそ、日本や世界各国の地域づくりの現場のみならず、社会人を含めた多様な人がまなぶ大学教育の場でも必要とされていると考えている。

正統的周辺参加による学びのプロセス —九州フィールドワーク研究会（野研）の 17 年間—

竹川大介（北九州市立大学）

赴任して 3 年目の 1999 年に、他学部の学生たちからの要望をうけ、それまでゼミを中心におこなっていた社会調査などのメンバーシップを全学に拡げ、単位に関係のない自主的な研究会の形でスタートさせたのが九州フィールドワーク研究会（野研）のはじまりである。その後、さらに卒業生やフィールドワークや人類学に興味を持つ市民などがメンバーに加わり、現在は学内にとどまらない学術サロンとなっている。

この野研のモデルとなっているのは、私が学生時代に所属した京都大学の探検部と、同じく京都大学内で数多く開かれていた自主ゼミの組織形態である。そこではひとつの課題に対して学生や教員が定期的に集まる学習会の形で情報交換をおこない、必要に応じ特定のフィールドと関係をつくりながら実践的な活動につなげていた。両者に共通していたのは、企画から実施まで、参加メンバー自身が主体的におこなおうという姿勢であった。

野研のプロジェクトも、参加したい人を中心にリーダーとメンバーが決められ、そこで作られたプランが週に一度の野研会議で検討されるという形式で進められる。プロジェクトは自主的なものであり、参加は「義務」ではなく「権利」とされる。また学生も教員も市民も対等な

立場をとり、良いものを作り上げるための批判や議論を大切にしている。

こうした活動は決して愛号的なものではなく、あくまでもプロとしての研究活動を志向している。しかし一方で、いわゆる教育カリキュラムや大学の単位制度とはなじみにくいという点も同時に強調しておかなくてはならない。創造性は外発的なインセンティブからは生まれない。野研では、徒弟制度や私塾のように正統的周辺参加を通して、個人の資質を生かしながら、参加者それぞれがスキルを習得していくというプロセスをとる。

そして、これらの成果が JICA の草の根技術協力事業「フツナ島村落経済開発」の受託、環境省石西礁湖自然再生事業のための社会調査、北九州市商学連携商業活性化支援事業「大學堂」の運営など、野研がおこなってきたさまざまな社会事業につながっている。学生たちはここから対人関係や調査の方法論について経験を積み、最終的に自分自身のフィールドをみつける。この 17 年間に学生たちが調査のために滞在し、学位論文を書いた海外地域は 23 カ国におよぶ。こうした研究教育体制を維持するためには、内発的モチベーションに基づく、いわば芸術活動に近い創造的な学びの場が不可欠である。

アジア農村研究会の軌跡と新たな展開— 「学ぶ場」から「つなぐ場」へ—

長田紀之（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

アジア農村研究会は故・桜井由躬雄氏の提唱のもとで発足した学生有志団体であり、1993 年以来ほぼ毎年、専門家の指導のもとでアジア各地でのフィールド調査実習を実施してきた。本報告では、同会のこれまでの活動を振り返るとともに、現在、同会が新たに取り組み始めた事業について紹介する。

アジア農村研究会の調査実習は、広域調査による調査地選定、測量による地図作成、全戸悉皆調査などから構成される方法論を、フィールドワークの一つの型として参加学生に提示し、その実践の場を提供してきた。同会調査実習の最大の特徴は、調査対象に向き合う際にできるだけ予見を排し、フィールドで得られた情報からその地域で何が問題かを見出そうとするところにある。初学者はこうした方法論と気構えを一通り学んだ後、自らの調査地で専門的な調査を行うための手法を各自各様に発展させてゆく。発足後 20 余年の間に参加者の数はのべ 500 人

を超え、多くの研究者を輩出した。

しかし、アジア農村研究会への参加者は研究志向の強い学生にとどまらない。卒業・修了後の進路として研究者以外の道を選んだ者も多い。こうした参加学生のキャリアパスの多様化は近年一層顕著である。加えて、近年の調査実習では、学生のみならず強く参加を希望する社会人をも受け入れるようになってきた。これらのことは大学や学界の外側にも、アジアやアジア研究に深い関心を寄せる層が一定程度広がっていることを示唆している。

こうした事情を背景として、いまアジア農村研究会は従来の学生団体から脱皮して新しく生まれ変わろうとしている。目標は、狭義の研究者だけでなく、上に記したような層をも含みこんだ「市民」のための学びと交流の場となることである。そのために、以下の事業に着手しつつある。まず、様々な業界で活躍している OB・OG をはじめ同会の趣旨に賛同する人々とのつながりを強化・可視化し、交流の場として新たに「アジア関わりコンソーシアム」（仮称）を立ち上げる。そして、調査実習の企画運営を主軸にしつつも、サポーターの協力を得ながら勉強会やセミナーを開催し、交流の範囲を広げてゆく。本年 11 月よりこれらの新事業を進めてゆくに当たって、トヨタ財団から助成金（2015 年度イニシアティブプログラム）をいただいた。

（なお、アジア農村研究会のこれまでの活動に関しては、昨年の第 92 回研究大会でもシンポジウムの一部として「アジア農村研究会の回顧と展望 1992～2014」というセッションが設けられたので、そちらも参照されたい。
<http://www.jsseas.org/conference/prog92.html>）

短報

SEASIA 2015 国際シンポジウム

京都大学東南アジア研究所

2015 年 12 月 12-13 日 国立京都国際会館

主催：SEASIA コンソーシアム

共催：国際交流基金アジアセンター、りそなア

ジア・オセアニア財団、南洋工科大学、アジ

ア研究協会、京都大学教育研究振興財団

《1 日目》

9:30 - 11:30 パネルセッション 午前の部

12:50 - 17:00 パネルセッション 午後の部

17:15 - 19:30 オープニングセレモニーおよび基調講演

司会：マイケル・フィーナー（シンガポール国立大学）

挨拶：山極壽一（京都大学総長）

挨拶：スネート・チューティンタラーノン
（SEASIA 運営委員会議長 チュラーロンコーン大学）

来賓スピーチ：福田康夫（元内閣総理大臣）

基調講演：王賡武（シンガポール国立大学）

「新たな国々から成る一つの地域に向けて」

基調講演：パースック・ポーンパイチット

（チュラーロンコーン大学）「激動の

時代における地域と学問」

来賓スピーチ：下山雅也（国際交流基金アジアセンター）

19:30 - 21:00 レセプション

《2 日目》

9:30 - 11:30 パネルセッション 午前の部

12:50 - 17:00 パネルセッション 午後の部

東・東南アジアにあって東南アジア研究を先導する 10 機関が 2013 年 10 月に共同で立ち上げたアジアにおける東南アジア研究コンソーシアムの第一回国際シンポジウムである。（10 機関は、中央研究院アジア・太平洋研究センター（台湾）、チュラーロンコーン大学アジア研究所（タイ）、インドネシア科学院、韓国東南アジア研究協会、京都大学東南アジア研究所、南洋理工大學人文社会科学部（シンガポール）、シンガ

ポール国立大学アジア研究所、ブルネイ・ダルサラーム大学アジア研究所、フィリピン大学ディリマン校アジア・センター、台湾東南アジア学会）。現在、事務局は、京都大学東南アジア研究所が務めている。

第一回シンポジウムにふさわしく、東南アジアを研究する関係者が集まる会合としては、世界でも類のない規模となった。28 ヶ国 268 機関から 813 件の発表申請があり、参加者は、ASEAN10 か国と東チモールを含むアジア、アメリカ、ヨーロッパの 15 か国から 530 人に及んだ。本コンソーシアムの趣旨は、今、まさに東南アジア研究が盛んにおこなわれているアジアを発信源としつつ、欧米豪も含むネットワークを形成しようとするもので、これを反映して、シンポジウムの発表者も、東南アジアの研究者が最大の 40%、そのほか東アジア 37%、北米 10%、ヨーロッパ 9%、オーストラリア・ニュージーランド 4 %であった。

本コンソーシアムの目指すところは、国を超えた交流とともに、学際的な研究交流でもあり、79 のパネル・セッションでは、若手・中堅・ベテランまでが、アジアにおける東南アジア研究の再考や、移動、開発、環境、法と政治や新たな地域秩序に至るまで多岐にわたるテーマで、熱心に議論を交わした。

初日の夕刻には、SEASIA コンソーシアムの本格的なお披露目という意味も含め、京都大学山極壽一総長、および、スネート・チューティンタラーノン SEASIA 運営委員会議長による開会の辞で始まった。そして、来賓の福田康夫元内閣総理大臣が登壇し、ASEAN および周辺諸国における歴史問題、環境破壊、高齢化社会に関する課題を指摘され、東南アジアの研究者がそれらの問題に対して十分に研究し、各国および地域の未来のために解決策を見出すことが必要であると期待を込めて述べられた。続いて基調講演者として、王賡武先生が、「新たな国々から成る一つの地域に向けて」と題して、「東南アジア」を地域として、かつ研究目的および研究課題として構築することの重要性について論じられた。また、この地域の複雑な歴史と変遷を理解し、徹底的に分析・比較することによっ

て、異なる文化圏同士や国同士の間に対話を生み出す可能性を東南アジア研究は持っている、ということを強調された。パースック・ポーンパイチャット先生（チュラーロンコーン大学）が「激動の時代における地域と学問」と、其々題して熱と励ましのこもった講演をされ、ご自身の研究の展開を追いながら、その時代およびその時期の研究者の関心がどのように変遷してきたかを紹介された。世界がますます互いに結びつきを強め、複雑にグローバル化が進んだことによって、東南アジア地域における思考や行動のあり方も変わってきたことを指摘された。また、富や権力の不均衡という緊急性の高い課題の解決を目指すに当たっては、研究を学際的に行うことや、物事を大局的に見るのが重要であると強調した上で、研究者に対して、これからも世界と深く関わり続け、健全な学術研究や討論の場を保持するように求め、研究者としていかにありたいか、あるべきかを力強く述べられ、初日から大いに盛り上げてくださった。

本シンポジウムは、上記 10 機関のある各国にて巡回して隔年に開催する予定であり、次回は 2017 年にチュラーロンコーン大学（アジア研究所、人文学部および政治学部の主催で、バンコクにおいて開催される予定である。

ヴィクター・リーバーマン教授 70 歳記念国際ワークショップ

多賀良寛（大阪大学）

2015 年の 12 月 15 日から 16 日にかけて、ヴィクター・リーバーマン（Victor Lieberman）教授の 70 歳を記念する国際ワークショップ Writing Global History from Southeast Asian Perspectives: In Honor of Professor Victor Lieberman's 70th Birthday が大阪大学豊中キャンパスにて開催された。

現在アメリカのミシガン大学で教鞭をとられているリーバーマン教授は、*Burmese administrative cycles: anarchy and conquest, c. 1580-1760* (Princeton University Press, 1984)などの著作により、ビルマ前近代史の世界的な大家として知られている。さらに近年で

は比較史の方法を駆使し、東南アジア史を組み込んだグローバルヒストリーの構築に取り組んでいる。その研究成果は、*Strange Parallels* (Vol.1: Integration on the mainland, 2003. / Vol.2: Mainland mirrors, 2009. いずれも Cambridge University Press) の刊行によって広く世に問われた。ビルマ・シヤム・ベトナムを中心に東南アジア大陸部の歴史を扱った同書の第 1 巻に対し、第 2 巻では比較分析の対象が東南アジア島嶼部、ヨーロッパ、日本、中国、インド、ロシアなどの地域に広げられている。そこでは各地域における国家統一分裂のサイクルがグローバルに比較されるとともに、気候変動・疫病・交易・イデオロギーやテクノロジーの伝播など、各地域のサイクルに共時性をもたらす諸要因について、多面的な検討が加えられている。著書を通してリーバーマン教授が強調するのは、いくつかの深刻な分裂期をさみながらも、ヨーロッパ・日本・東南アジア大陸部などいくつかの地域では、近代国民国家の成立以前においてすでに国家統合へ向かうトレンドが並行して確認されるという事実である。今回のワークショップでは、2015 年に 70 歳となられたリーバーマン教授を、かねてよりグローバルヒストリー研究を精力的に進めてきた大阪大学に迎え、教授が *Strange Parallels* で提示した壮大な枠組みについて活発な議論が交わされた。

ワークショップには、オーストラリア国立大学のアンソニー・リード（Anthony Reid）教授をはじめとする東南アジア史家のほか、日本史・中国史・フランス史・インド史・ロシア史・中央ユーラシア史など、それぞれの専門地域でリーダーシップを発揮する研究者が世界中から集まった。参加した研究者の数は 40 名以上、2 日での報告数は合計 20 にのぼり、量・質ともに非常に充実した内容となった。ワークショップでは、リーバーマン教授の著作に対し、それぞれの地域を専門とする研究者が最新の研究成果を踏まえたレスポンスを行った。また、リーバーマン教授が著書において提示した *Exposed Zone / Protected Zone* の地域区分や、各地域において国家統合の原基的モデルとなった *Charter State* という分析枠組みについても、各地域の具体的な状況をもとに議論が行われた。これらと並んで重要な論点となったのは、日本

のアジア研究の成果を世界のグローバルヒストリー研究にどのように反映させるかという問題である。例えばリーバーマン教授の著作でも重視されている中央ユーラシアの遊牧民や、近年のグローバルヒストリー研究のなかで極めて重要な位置を占める中国については、日本の学会にも優れた研究蓄積がありながら、その成果は必ずしも世界的に共有されていない。これは日本の東南アジア研究の諸成果についても同様である。その意味で今回のシンポジウムは、世界と日本のグローバルヒストリー研究、世界と日本の東南アジア研究を架橋するための極めて重要な一歩となった。またシンポジウムの最後には、リーバーマン教授によるレクチャーが行われた。レクチャーでは、Politized Ethnicity という概念をひとつの軸にして、近代的なナションとは性質を異にする前近代的政治・文化統合を比較史的に理解する道が示された。世界の諸地域で見られた国民国家形成以前の国家統合を内在的に理解するとともに、近代的なナショナリズムをより広い文脈に位置づける意味でも、極めて刺激に富む内容であった。

Association for Asian Studies 第 75 回 研究大会報告

西井涼子

(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

日時：2016 年 3 月 31 日～4 月 3 日

場所：Washington State Convention Center,
Seattle, Washington

2016 年 3 月 31 日から 4 月 3 日にかけて、シアトルで Association for Asian Studies (AAS) の第 75 回研究大会が開かれた。同学会は 1941 年に設立され、現在は約 8000 人の会員を擁するこの分野の最大の学会である。今回の大会では約 2000 人が参加したとみられ、パネル・セッションでは審査の上、360 のパネルが受理されて行われた。

パネル・セッション

プログラムからパネルの内訳を地域別、分野別にみえる。この分類は必ずしも排他的ではなく、複数回数えられているパネルもある一方で、この分類に含まれないものもある。

「超域・境界横断」105、「南アジア」33、「東南アジア」38、「日本」48、「韓国」14、「中国および内陸アジア」117 となっている。分野別

では数の多いものから次のようになっている。「歴史学」233、「人類学」106、「文学」89、「政治科学」74、「宗教」64、「社会学」60、「ジェンダー・セクシュアリティ」45 と続く。

筆者が参加したパネルは、「南アジアおよび東南アジアにおける仏教徒 - ムスリム関係」というタイトルで、発表者として日本人(筆者)、ミャンマー人、アメリカ人、スリランカ人の 4 人(および組織者のアメリカ人 1 人、コメンテーターのノルウェー人 1 人)から構成され、それぞれタイ、ミャンマー、バングラディシュ及びスリランカにおける仏教徒 - ムスリム関係に関する発表を行った。ただ発表者の分野は様々であり、みなパネルの組織者からの要請をうけて参加した初対面同士であったため、そのまま国別に比較することで何らかの方向性をもった知見を示すというよりも、まずは多様な切り口、状況を示したといえる。このパネルは、地域では「超域・境界横断」、分野では「人類学」「政治科学」「宗教」「社会学」の 4 つにパネル番号が記載されていた。多くのパネルが同時進行で開催されているため、一つの会場になかなか多くの参加者を集めるというわけにもいかなかったが、このパネルは 40 人ほどが参加しておりまずまずの成功だったと組織者は評価していた。

展示ブース

広いホールに 50 近くの出版社が出店しており、アジア関連の様々な出版物を並べたブースめぐりをする楽しみももてた。2 日目の朝と 3 日目の午後には、軽食とコーヒーや紅茶が用意され、ホールの壁沿いに置かれたテーブルや椅子で飲食することもできた。意外だったのは、日本語の出版社も多く出店しており、5、6 店がブースを連ねるある列はすべて日本語のテキストや専門書が並べられており、それなりに足を止めている人も多く見られた。日本関係のパネルの多さからみても、AAS はかなりの日本研究者が集まる場となっていると思われる。

映画上映

今回参加して個人的にはとても楽しかったイベントが映画上映会である。会期 4 日間のうち、3 日間にわたり、全 22 作品が上映された。短いもので 20 分程度のものから、長いものは 2 時間半にわたる力作もあった。時間のスケジュールに沿って上映される部屋以外にも、その時間に見ることができなかった人のために、隣の別の部屋でオン・デマンドで見ることができるようになっていた。ここでも、22 作品中 6 本が

日本関連の映画で、日本のプレゼンスが高いと感じた。その6本中、4本は沖縄を題材としており、アメリカ軍駐留にまつわる題材が多かった。日本への関心は、アメリカ自身との関連で注目を集めていると感じた。

開催地シアトルについて

この第75回大会が行われたシアトルは、日本人街もあり、第二次世界大戦中に日本人移民が収容されたパナマホテルがある。帰国前に訪れてみると、そこは今では、落ち着いた歴史を感じさせる tea house となっていた。パソコンを持ち込んで仕事をしている人や、静かに談笑している人々がくつろいでおり、ゆったりした時間が流れているようだった。日本人移民が収容された地下室にはいまだにトランクなど荷物がそのまま残されているが、一般には開放されていないため、その様子は tea house の床の1平方メートルほどのガラス張りの部分から覗くことができるのみであった。そこからは、暗い地下室に積み上げられた埃をかぶったトランクのようなものや、看板のようなものにかかれた日本語の文字がほのかに見えた。

次回開催地

次回の開催地は、カナダのトロントで2017年3月16日から19日にかけて開催される予定である。なお、北米大陸まで出かけることの難しい人のために、AAS-in-Asia が2016年6月24日から27日にかけて京都の同志社大学で開催される。北米よりは規模は小さいとはいえ、226のパネル・セッションがあり、映画上映会も行われるので、多くの日本人研究者の参加を期待したい。

チェンマイ大学主催セミナー“過去10年間のタイにおける司法積極主義”

外山文子（京都大学）

2016年4月22日（金）にチェンマイ大学法学部において、“過去10年間のタイにおける司法積極主義”と題する学術セミナーが開催された。本セミナーは、過去10年間にタイ政治において裁判所や独立機関が果たしてきた政治的役割について理解を促進し、学術的な意見交換や討論を行うことを目的としたものであった。タイでは、特に2006年9月のクーデタ以降、

裁判所や独立機関が政党の解党を繰り返すなどしており、その政治的役割と民主化への影響について、研究者のみならず一般国民の間でも関心が高い。発表を行った研究者は7名。発表者の氏名とタイトルは以下のとおりである。

(1) 玉田芳史教授（京都大学）

“民主主義と司法積極主義”

(2) Saichon Sattayanurak 教授（チェンマイ大学）

“歴史的遺産とタイ国における司法積極主義の誕生”

(3) Kitpatchara Somanawat 講師（チェンマイ大学）

“タイ裁判官のアイデンティティの形成：
道徳、地位、権力”

(4) Somchai Preecha-silpakul 准教授（チェンマイ大学）

“司法政治のアイデアの誕生と反転”

(5) 外山文子研究員（京都大学）

“独立機関と政治：委員選考の分析”

(6) Piyabutr Saengkanokkul 助教授（タムマサート大学）

“司法積極主義的手段”

(7) Attachak Sattayanurak 教授（チェンマイ大学）

“司法権の下でのタイ社会の未来”

タイは2014年5月クーデタ以降、軍事政権による統治が続いている。現在は新憲法草案の起草が終了し、8月7日実施予定の国民投票に向けて準備が進められているところである。しかし軍事政権側は、非民主的な条項を多数含む新憲法草案に対する批判を恐れ、新たに制定した国民投票法において、新憲法草案を非難することが罪になる旨を定めた。偶然にも、セミナー開催当日の4月22日は、国民投票法が施行された日と重なった。会場には多数の学生や一般の聴衆も駆けつけ、熱気がありつつも比較的穏やかな雰囲気の中でセミナーが実施された。しかし、セミナー会場外では新憲法草案に反対するパンフレットが配布されており、軍関係者が会場を訪れている可能性が高かった。そのため、各発表者とも政治状況を少々気にしながらの発表となった。

本稿では、会場からの反響が大きかった2名の発表について簡単に内容を紹介する。

最初の登壇者であった玉田芳史教授は、タイ式司法積極主義の由来と民主主義に対する影響

という 2 つの問いを立て、以下のような解説を行った。第二次世界大戦後、各国で民主化が進むとともに、少数派の保護と政治指導者による民主主義制度の破壊の防止という目的のため、憲法裁判所の設置が求められた。しかし、ここで指す少数派とは権力を持つ者ではなく、真の弱者を意味する。彼らが裁判所に訴えやすくなるように制度改正をした結果、司法積極主義が誕生した。

他方、タイ司法積極主義は、選挙結果において少数派となるグループの利権を守るために誕生した。しかしタイでは、少数派が多数派よりも強い権力を持っており、少数派が憲法を起草し破棄することを際限なく繰り返してきた。彼らは自らの行動を正当化するために“多数派による独裁”という概念を持ち出すが、シンガポールやマレーシアといった周辺国と比較しても、タイにおける多数派独裁は、恐れるべき程度には達していない。“多数派による独裁”を言い訳に、選挙によって選ばれていない勢力の権力が強化された。しかし国民は当該権力を検査・統制することができない。その結果、“少数派による独裁”の方が恐れるべきものとなった。民主主義がまだ脆弱なタイでは、選挙で勝利したグループに継続的に選挙を実施させることの方が重要である。

もう 1 名は、今回のセミナー開催において中心的な役割を果たした、チェンマイ大学のソムチャーイ准教授の発表について紹介したい。ソムチャーイ准教授は、司法積極主義という用語の使用について疑問を呈し、以下のように主張した。タイ語で司法積極主義を意味する用語には「司法により大いなる発展をもたらす」という意味が込められている。しかし実際には、司法が政治的領域により介入するようになった現象を指しているのであり、“司法政治”という用語を使用の方が実態に即している。

またソムチャーイ准教授は、政治の司法化という現象は、世界的な潮流と国内の条件が合わさって発生するものである。タイの場合は、非常に閉鎖的であり伝統機関のような性格を持つ司法裁判所が、2006 年クーデタ以降、憲法裁判所に多大なる影響を与えるようになったことで

問題が引き起こされるようになったと指摘した。

他の発表者からも、世界的な司法積極化の潮流、現象の国ごとに異なる特徴、2006 年クーデタと司法との関係、タイ司法の歴史的側面などについて言及がなされた。会場では活発な議論が行われ、セミナー参加者たちは、タイ政治における司法の役割について理解を深めることができた。このような政治状況下で果敢に政治セミナーを開催してくださったチェンマイ大学の関係者に感謝の意を表したい。

地区活動報告

各地区例会の2015年10月から2016年3月までの活動状況は以下の通りです。

関東地区

2015年10月24日(土)

ウィンダ・スチ・プラティウィ(桃山学院大学・院生)

「インドネシアにおけるコスプレ・コミュニティの形成と発展」

舩谷鋭(立教大学)

「シンガポールの戦争の記憶とダークツーリズム:ナショナルアイデンティティをめぐって」

2015年11月28日(土)

南波聖太郎(東京外国語大学・院生・日本学術振興会特別研究員DC2)

「社会主義国家建設の準備過程におけるラオス人民党の政治的主体性:1960年代半ばの『解放区国家化政策』とベトナムとの『特別な関係』」
平田晶子(京都文教大学・日本学術振興会特別研究員PD)

「ラムをめぐる芸能・宗教実践—タイ・ラオスのモン・クメール系住民の旋律世界」

2016年1月23日(土)

下條尚志(京都大学・研究員)

「脱植民地化過程のメコンデルタにおけるクメール人の言語・仏教・帰属」

渋谷節子(星槎大学)

「ベトナム・メコンデルタの都市で働く若者と農村の家族」

(以上、会場はすべて東京外国語大学・本郷サテライト)

中部地区

2015年10月24日(土)

宇戸優美子(東京大学・院生)

「立憲革命前のタイにおける作家の言論活動:シーブーラパーを中心に」

2015年11月14日(土)

東南アジア学会中部例会第250回記念シンポジウム「中部地方と東南アジア:現在・過去・未来」

趣旨説明:加納寛(愛知大学)

伊東利勝(愛知大学)

「戦前の中部経済界と東南アジア:伊藤祐民氏とビルマを中心に」

加納寛(愛知大学)

「戦前から戦後初期にかけての中部と東南アジア:タイとの関係を中心に」

新美達也(佐賀大学)

「中部地域から東南アジア(ベトナム)への企業進出」

小座野八光(愛知県立大学)

「インドネシアの基幹大学実業系学部学生に対する日本語再教育を通じてのキャリア支援の試み:愛知県立大学・ガジャマダ大学と現地日系企業の産学連携プログラム」

黒川祐介(名古屋大学・院生)

「イネ基礎研究を利用した品種育成プロジェクト:名古屋大学から東南アジア農業への貢献を目指して」

主催:東南アジア学会中部例会

共催:愛知大学国際問題研究所

(以上、会場はすべて愛知大学・名古屋校舎)

関西地区

2015年10月10日(土)

Moderator: Kyoko Sakuma (Kyoto University)

Ooi Keat Gin (Asia Pacific Research Unit (APRU), Universiti Sains Malaysia(USM) Center for Southeast Asian Studies (CSEAS), Kyoto University)

“Ushering a New Dawn Kalimantan in the Aftermath of War 1945-1950”

Matsumura Toshio (Waseda University Graduate School of Asia Pacific Studies (GSAPS))

“Chinese in the Dynamics of Ethnic Relations in West Kalimantan in the

Post-Suharto Era”

Oliver Pye (Bonn University)

“A Political Ecology of the Kapuas River”

(会場：京都大学東南アジア研究所)

2015 年 11 月 14 日 (土)

小林寧子 (南山大学)

「第 33 回ナフダトゥル・ウラマー全国大会—
総裁選出方法をめぐる対立」

岡田雅志 (大阪大学)

「ベトナム北部山地の首長権力と鉱産資源：
18-19 世紀のトゥロン銅山の生産と流通を中心
に」

尾上智子 (大島商船高等専門学校)

「フィリピン・カリंगा州パシルにおける文化
変容に関する人類学的考察」

(会場：京都大学・吉田キャンパス)

九州地区

2015 年 11 月 23 日 (土)

シンポジウム「国を越える越境の文化論」

長津 一史 (東洋大学)

田村 慶子 (北九州市立大学)

竹川 大介 (北九州市立大学)

主催：北九州市立大学・アジア文化
社会研究センター

共催：東南アジア学会九州例会

2016 年 1 月 30 日 (土)

シンポジウム「アウンサンスーチー『政権』下
のミャンマーのゆくえ」

司会：伊野憲治 (北九州市立大学・基盤教育セ
ンター)

工藤年博 (政策研究大学院大学)

高橋昭雄 (東京大学・東洋文化研究所)

池田一人 (大阪大学)

中西嘉宏 (京都大学・東南アジア研究センター)

主催：北九州市立大学・アジア文化
社会研究センター

共催：東南アジア学会九州例会
(以上、会場はすべて北九州市立大学)

会員情報

(2015 年 10 月～2016 年 4 月)

1. 電子メール、2. 自宅連絡先、3. 所属先
連絡先、4. 専攻分野 (研究課題)

事務局より

1. 学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の電子アーカイブ化について

1 号から 36 号までの学会誌について、下記 URL にて電子アーカイブが公開されておりますので、よろしくご利用下さい。

http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnltop_ja.php?cdjournal=sea1971

2. 会員情報の変更届について

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

(1) 変更届けの提出

学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目を入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。

Fax や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

(2) 会員メーリングリストの登録アドレス変更

メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト (SEAML) に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリスト SEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

3. 学会からの連絡を郵便で受け取りたい場合

本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト (SEAML) を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料 (年間 2000 円) が必要となります。

退会以外の理由で SEAML から登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いします。

4. 入会手続きについて

本学会への入会には本学会の正会員 1 名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書入手して必要事項を記入し、推薦者の署名を受けた上で、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

5. 学会ウェブサイトについて

本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。

6. 研究大会の報告者募集について

詳細は 1 月と 7 月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

7. 旅費の補助について

研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

8. 会誌への投稿について

会誌『東南アジア 歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

9. 会費について

年会費は、一般会員 8000 円、学生会員 5000 円です。振込先は以下の通りです。

郵便振替口座 00110-4-20761 東南アジア学会

なお、郵便局以外の金融機関からの振込みの場合は、以下の口座宛にご送金ください。

口座名「東南アジア学会 (トウナンアジアガッカイ)」

店名「〇一九 (ゼロイチキュウ)」

店番「019」 口座種別「当座」

口座番号「0020761」

東南アジア学会事務局

〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1

東京外国語大学総合国際学研究院

菊池陽子研究室

Email: jsseas@ml.rikkyo.ac.jp

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

会員情報係

(株) 京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

TEL 075-211-2340

FAX 075-231-3561

Email jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

この用紙に必要事項を記入のうえ、会員管理係に FAX または郵送でお送りください。

(学会ウェブサイトからの変更・退会届提出も可能です)

会員情報係：(株) 京都通信社 〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

Tel: 075-211-2340 Fax: 075-231-3561 E-mail: jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

住所等の変更・退会届

名前：

☐ 下記の通り会員登録を変更します

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

退会届

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

郵送希望書

学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

* どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料=10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料=7000 円）

名前：

あて先：

東南アジア学会会報 第 104 号
2016 年 5 月発行

発 行 東南アジア学会事務局（会長 青山亨）
編 集 東南アジア学会事務局（総務 菊池陽子、野平宗弘）
所在地 〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1
東京外国語大学総合国際学研究院 菊池陽子研究室
Email jsseas@ml.rikkyo.ac.jp
URL <http://www.jsseas.org/index.html>
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会
